

## 足利市老人福祉センター幸楽荘指定管理者募集要項

足利市が設置している老人福祉センター幸楽荘（以下「本施設」という。）について、足利市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年足利市条例第6号）第2条第1項の規定に基づき、本施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成することができる指定管理者を募集します。

### 1 施設の概要等

名称※		足利メガソーラー 東幸楽荘 (老人福祉センター東幸楽荘)	足利メガソーラー 西幸楽荘 (老人福祉センター西幸楽荘)	花・花薬局あしかが 北幸楽荘 (老人福祉センター北幸楽荘)
所在地		大久保町1368-4	大前町1452	江川町3丁目62-2
設置目的		高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどを提供し、高齢者が健康で明るく、楽しい生活を送るよう支援することを目的とする。		
設置根拠		足利市老人福祉センター条例		
施設運用開始年		平成12年	平成10年	平成7年
施設 入 館 料	65歳以上	100円		
	65歳未満	200円		
	中学生以下	無料		
	市外利用者	300円		
施設 使用 料	大広間	6,600円/回	6,600円/回	5,500円/回
	教養娯楽室	2,200円/回	2,200円/回	2,200円/回
	作業室	2,200円/回	2,200円/回	-
	研修室	2,200円/回	2,200円/回	2,200円/回
管理形態		指定管理者制度		
現指定管理者		公益社団法人足利市シルバー人材センター		
現指定管理期間		令和3年4月1日～令和8年3月31日		
指定 管理 料	令和3年度	24,564,000円	24,947,000円	25,066,000円
	令和4年度	24,431,000円	25,019,000円	25,092,000円
	令和5年度	24,081,000円	24,575,000円	24,908,000円
年間 利用 者 数	令和3年度	27,578人	28,115人	17,743人
	令和4年度	26,204人	32,497人	22,066人
	令和5年度	30,317人	35,521人	26,187人

※ネーミングライツによる施設名称

施設概要（土地・建物）

名称※		足利メガソーラー 東幸楽荘 (老人福祉センター東幸楽荘)	足利メガソーラー 西幸楽荘 (老人福祉センター西幸楽荘)	花・花薬局あしかが 北幸楽荘 (老人福祉センター北幸楽荘)
用途地域		市街化調整区域	市街化調整区域	第1種中高層住居専用地域
借地の状況		なし		
敷地面積		7,375.32 m <sup>2</sup>	14,757.31 m <sup>2</sup>	2,247.59 m <sup>2</sup>
法定容積率/建ぺい率		200%/60%		
防災拠点指定等		なし		
接続道路の 状況	東	市道大久保町71号線	-	-
	西	市道大久保町72号線	市道大前町108号線	市道体育館通り
	南	//	-	-
	北	市道大久保町89号線	-	市道江川町36号線
その他の制限		洪水浸水想定区域 3m～5m	洪水浸水想定区域 0.5m～3m未満	洪水浸水想定区域 0.5m～3m
施設概要		集会室、教養娯楽室、 作業室、機能回復訓練 室、図書室兼研修室、 研修室、生活・健康相 談室、ディルーム、浴 室、ホール、事務室、 ゲートボールコート	集会室、教養娯楽室、 図書室、機能回復訓練 室、研修室、相談室、 作業室、浴室、ホー ル、売店、事務室、多 目的スポーツ施設	集会室、教養娯楽室、 図書室、機能回復訓練 室、研修室、浴室、生 活・健康相談室、ホー ル、ディルーム、休憩 室、多目的ホール、売 店、事務室
主体構造		鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋 コンクリート造
階数		1階	1階	4階
建築面積		1,671.22 m <sup>2</sup>	1,595.37 m <sup>2</sup>	832.96 m <sup>2</sup>
合計延床面積		1,671.22 m <sup>2</sup>	2,706.93 m <sup>2</sup>	2,239.14 m <sup>2</sup>
駐車場台数		70台	100台	50台
建築年		平成12年	平成10年	平成7年
築年数		23年	25年	28年
耐震基準		新耐震	新耐震	新耐震
バリアフ リー 状況	車椅子用 エレベ ーター	なし		
	玄関スロ ープ	なし		
	障がい者用 トイレ	あり		

※ネーミングライツによる施設名称（令和8年3月31日まで）

## 2 指定管理者の指定期間

令和8(2026)年4月1日から令和13(2031)年3月31日まで（5年間）を予定しています。

この期間は、市議会での議決を経て正式に確定することになります。

また、指定期間中であっても、当該指定管理者による管理が適当ではないと認められる場合には、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることがあります。

## 3 申請の資格

(1) 足利市内に本店（本部）又は支店（支部）を置く、法人またはその他の団体。（以下「法人等」という。）であること。なお、法人格の有無（個人申請は、不可とする。）は問わない。

(2) 法人等及びその代表者が、次の者に該当していないこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により、足利市における一般競争入札等の参加を制限されている者

イ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある者

ウ 足利市における指定管理者の指定手続において、その公正な手続を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくは同条第6号に規定する暴力団員又は足利市暴力団排除条例（平成24年足利市条例第22号）第6条に規定する密接関係者

オ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員

カ 法人税、消費税及び地方消費税並びに足利市税を滞納している者

(3) 複数の法人等から構成される共同事業体で応募する場合

ア 共同事業体における資格要件等

- ・全構成団体が上記(1)及び(2)の申請資格を満たしていること。
- ・共同事業体の構成団体又は単独で申請した法人等が、他の共同事業体の構成団体になることはできません。
- ・申請後の代表団体及び構成団体の変更は、原則として認めません。
- ・共同事業体における各構成団体は、管理業務の遂行及び遂行に伴い当該共同事業体が負担する債務の履行に関して連帯して責任を負います。

イ 共同事業体の名称

- ・各構成団体の名称とは別に、共同事業体の名称を定めてください。
- ・指定管理者の指定は、共同事業体に対して行われることとなります。

ウ 代表団体

- ・各構成団体の中から、代表団体（1団体）を定めてください。
- ・審査、選定及び指定に関する通知・連絡等は、代表団体に対して行います。
- ・各構成団体から代表団体に対して、次の事項を委任するものとして、様式1-3「共同事業体協定書兼委任状」を提出してください。

① 指定管理者の指定の申請に関する件

② 足利市との協定締結に関する件

③ 指定管理業務の履行に伴う契約締結に関する件

#### 4 申請の手続

##### (1) 募集要項等の公表

令和7(2025)年6月2日(月)から令和7(2025)年7月14日(月)まで

##### (2) 現地説明会の開催

日時・場所	東幸楽荘 令和7年6月11日(水) 10時～12時 西幸楽荘 令和7年6月11日(水) 13時～15時 北幸楽荘 令和7年6月12日(木) 10時～12時
参加人数	1法人(団体) 2名以内
申込	6月3日(火) から6月6日(金)までに、「足利市オンライン申請システム ( <a href="https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/online">https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/online</a> ) 」手続き一覧(事業者向け) より、「【指定管理/現地見学会】足利市老人福祉センター」を選択し、必要事項を入力の上、申請してください。 ※申請には、利用者の新規登録(事業者としての登録)が必要です。
備考	現地説明会への出席は任意です。

##### (3) 質問の受付・回答

受付期間	令和7年6月13日(金)から令和7年6月20日(金)まで
質問方法	「足利市オンライン申請システム ( <a href="https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/online">https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/online</a> ) 」手続き一覧(事業者向け) より、「【指定管理/質問】足利市老人福祉センター」を選択し、必要事項を入力の上、申請してください。 ※申請には、利用者の新規登録(事業者としての登録)が必要です。
回答方法	全ての質問に対する回答は、順次、6月27日(金)までに質問者名を伏せて本市ホームページに掲載します。

##### (4) 申請の受付

受付期間	令和7年7月1日(火)から7月14日(月)まで(土日を除く。)※消印有効
受付時間	午前8時30分から午後5時15分まで(正午から午後1時までの間は除く。)
提出書類	様式0-1「申請書類等一覧」に掲げる書類等を提出してください。 なお、各書類の電子データ(PDF)も提出してください。
提出部数	6部(正本1部、副本5部)
提出方法	・提出書類等については、郵送(受付期間消印有効)又は元気高齢課地域包括ケア推進担当宛に持参してください。なお、持参の場合、元気高齢課での受付は、受付期間(土日を除く。)のうち、午前8時30分から午後5時15分まで(正午から午後1時までの間は除く。)となります。 ・電子データは、USBメモリ又は電子メール等により提出してください。
備考	・書類は原則として日本工業規格A列4とし、フラットファイル等を用いて、「申請書類等一覧」の順にインデックスを付けて綴じてください。文字の大きさは11ポイントを基本とします。 ・電子データはPDFとします。 ・正本における「4 登記事項証明書(書類 4-B)、納税証明書(書類 4-E)及び労働保険料納付済証明書(4-F)は、原本を提出してください。

(5) 申請に当たっての留意点

- ア 次の要件に該当する場合は失格とします。
  - ・申請手続後に申請書類等の内容を変更した場合（軽微なものについては、面接の際に訂正を認めることがあります。）
  - ・申請書類に虚偽又は不正があった場合
  - ・申請の受付期限までに、所定の書類が整わなかった場合
  - ・その他不正な行為があった場合
- イ 申請に要する費用は、全て申請者の負担とします。
- ウ 提出書類は、理由の如何に関わらず返却しません。
- エ 本市が必要と認める場合、追加書類の提出を求める場合があります。
- オ 申請書類等の著作権は、申請者に帰属します。ただし、本市が必要と認める場合には、申請書類の全部又は一部を無償で利用できるものとします。
- カ 本市が提供する資料等は、申請に係る検討以外の目的で使用することを禁じます。また、この検討の目的の範囲内であっても、本市の承諾を得ることなく第三者に対して、これを使用させたり、又は内容を提示したりすることを禁じます。
- キ 申請書類等は、足利市情報公開条例に基づく情報公開請求の対象となり、同条例に定める不開示情報を除き、開示することがあります。
- ク 申請書の提出後に辞退する場合は、辞退届を提出してください。（任意様式）

5 審査基準及び選定方法

(1) 選定の基準

本施設の指定管理者候補者の選定にあたっては、足利市指定管理者選定委員会において、資料5「指定管理者候補者選定基準」に基づく審査を行います。

選定委員会は、学識経験者（3名）、行政経営部長及び施設所管部長（1名）の5名で構成されます。

(2) 選定の方法

審査は、提出された事業計画書等の内容やプレゼンテーション（申請団体による提案説明）等に基づく総合的な審査を経て、申請団体の評点順位を決定します。

なお、評点の合計が60点に満たない申請団体は、選定基準に定める判断基準（普通）を下回る水準であるため、失格となります。

(3) プレゼンテーション

プレゼンテーションの開催日時、場所、実施方法等については、申請団体に対して通知します。（令和7年7月23日（水）午後予定）

(4) 選定結果

選定結果については、本市ホームページに掲載するとともに、申請団体に文書で通知します。（令和7年8月末予定）

(5) 留意事項

ア 本件提案について、申請者が選定委員会委員に接触することを禁じます。接触の事実が認められた場合には失格とすることがあります。

イ 率直な意見交換が損なわれるおそれがあること、申請者の信用情報に関する内容等が取り上げられる可能性があることから、選定委員会は非公開とします。

ウ 選定結果として、申請団体名（共同事業体の構成団体名）、審査結果の概要等を公表することをご承知の上応募してください。

6 指定管理者候補者の選定後の手続

(1) 指定管理者候補者との協議

指定管理者候補者（選定第1位）となった団体と管理業務に関する細目について、協議を行います。

この場合、必要に応じて候補者の提案に対して、提案内容の趣旨を変更しない範囲において修正を求めることができますこととします。

また、指定管理者候補者（選定第1位）と協議が整わない場合は、選定第2位以降の候補者と順次協議を行います。

なお、指定管理者候補者との協議が整った後の辞退は、いかなる場合においても認められません。

(2) 指定管理者の指定

協議が整った指定管理者候補者は、市議会の議決を経て、正式に指定管理者に指定されます。

なお、市議会の議決を得られない場合には、指定管理者候補者を指定管理者として指定することができません。その際、応募者が指定管理者業務を実施するために支出した費用（準備行為を含む）、提供したノウハウの対価等については、一切補償しませんでご了承ください。

指定をする団体に対しては足利市指定管理者指定書を、指定をしなかった団体に対しては足利市指定管理者不指定通知書を通知します。（令和7年12月下旬予定）

### (3) 協定の締結

指定管理者の指定に関する事項について、指定管理者の指定後、指定期間を通じて適用する基本協定と、年度ごとに取り決めるべき事項を定める年度協定を締結します。

## 7 指定管理者が行う管理業務の範囲

### (1) 管理業務の範囲

指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりです。

- ア 本施設の維持及び管理に関すること
- イ 本施設の施設及びこれに附属する器具等（以下「施設等」という。）の利用並びに使用の許可に関すること
- ウ 本施設の利用料及び使用料（以下「利用料等」という。）の収納に関すること
- エ 足利市老人福祉センター条例（平成17年足利市条例第11号（以下「設置条例」という。））第3条各号に掲げる事業の計画及び実施に関すること
- オ その他、本施設の管理に関する業務（市長のみの権限に属するものを除く。）

※ 各業務の詳細は、添付書類「老人福祉センター幸楽荘の管理に関する基本協定書」（業務仕様書含む）を参照してください。

### (2) 指定管理者の業務の範囲外

自動販売機の設置許可、電柱の敷設等の使用許可等については、指定管理者の業務の範囲外であり、市が行政財産の目的外使用許可を行います。

## 8 管理に要する経費等

### (1) 地方自治法第244条の2第8項の規定に基づき、本施設を利用（使用）する者が納付する利用料（使用料）を、指定管理者が自らの収入として収受する「利用料金制」を採用します。

この利用料金の額は、足利市老人福祉センター条例第11条及び第13条の規定に基づき、同条例別表2及び別表3に掲げる額の範囲内において、市長の承認を受けて指定管理者が定めます。

利用料（使用料）の額は、提案事項となりますので、様式2-1「事業計画書」等に記載してください。

### (2) 指定管理者は、会計年度ごとに決定した足利市が支払う指定管理料（市委託料）、指定管理者が得る利用料（使用料）、その他の事業収入により、業務仕様書に定める全ての業務を行います。

指定管理料（市委託料）には、人件費、物件費〔消耗品費、修繕費等（1件50万円未満のもの）、光熱水費、通信運搬費、保守点検・維持管理に要する経費等〕、委託費、事務費を含みます。

なお、本施設の管理経費の明細については、資料2「収支決算書」を、修繕実績については、資料3「修繕実績」を、委託実績については、資料4「一部業務委託」を参照してください。

### (3) 指定管理料（市委託料）は、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに指定管理者の請求に基づき分割で支払うものとし、具体的な金額や支払時期は年度協定により定めます。

指定期間における指定管理料の上限額は次に掲げる金額とします。指定管理料の額は提案事項となりますので、様式3-1「収支計画書」等に記載してください。収支計画書の経費算出に当たっては、消費税及び地方消費税の税率を現行税率（10%）としてください。

指定管理料上限額 420,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

- (4) 利用料（使用料）の減免並びに還付については、条例第15条及び第16条の規定に基づき、指定管理者が行うものとします。

指定管理者の行う利用料（使用料）の減免によって生じる収入減に対しては、収支計画にその減収分が見込まれているものとします。

足利市からの補填等の措置は行いませんので、事業計画及び収支計画の立案にあたっては、ご注意ください。なお、本施設の減免状況については、資料1「利用実績」を参照してください。

- (5) 指定管理料（市委託料）の精算

指定管理業務を足利市が示した水準どおりに確実に実施する中で、利用料金収入や事業収入の増加、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された剰余金については、原則として精算による返還を求めません。

また、利用料金収入の減少など、指定管理者の運営に起因する不足額が生じた場合は、原則として補填は行いません。

ただし、修繕費又は事業計画に予定した事業が行えなかったこと等により剰余金が生じた場合は、年度精算による返還を行うものとします。

## 9 その他

- (1) 事務引継

指定管理者は、令和8(2026)年4月1日から円滑に管理業務ができるように、現在の指定管理者から十分な事務引継を受ける必要があります。

なお、事務引継に要する経費は、全て指定管理者として選定された団体の負担とします。

- (2) 雇用の継続

指定管理者は、前指定管理者が雇用する従業員の雇用を可能な限り継続するよう努めてください。

- (3) 納税義務

指定管理者は、法人税、消費税、県民税、事業税等の納税義務を負う場合がありますので、事業計画書の作成に当たっては、管轄の税務署等に確認してください。

なお、税率の引き上げ停止等の措置が講じられた場合には、別途協議させていただきます。

- (4) ネーミングライツ制度

本市では、財源確保による施設の適切な運営維持や施設の活用を促進するため、ネーミングライツの取組を行っており、本施設においても同制度により愛称が付されています。

指定管理者は、原則として同制度の実施に協力するものとします。

なお、制度の取扱いは以下のとおりです。

ア 施設に係る印刷物やホームページでは、愛称を用いることとします。

イ 看板等の新設・変更費用、原状回復費用はネーミングライツ事業者の負担です。

ネーミングライツ事業者が変更となった場合の印刷物やホームページの表示変更は指定管理者の負担です。

ウ 現ネーミングライツ事業者は、契約更新の優先交渉権者となります。

エ 新たにネーミングライツ事業者を募集する場合、指定管理者がネーミングライツ事業者となることは可能としますが、指定管理者が命名権者を兼ねた場合の命名権料は、指定管理に係る経費の対象外とします。

オ ネーミングライツ事業者が看板等の新設・変更に伴う施設の改修工事を実施する際は、市は事前に指定管理者と協議を行うものとします。

«問合せ・提出先»

足利市健康福祉部 元気高齢課 地域包括ケア推進担当（市役所本庁舎1階16番窓口）

担当：大須賀、小櫃

〒326-8601 足利市本城三丁目2145番地

電 話 0284-20-2153（直通）

F A X 0284-20-1456

E mail genki@city.ashikaga.lg.jp

〔資料〕

- ・資料1 利用実績 [R3(2021)～R5(2023)年度]
- ・資料2 収支決算書 [R3(2021)～R5(2023)年度]
- ・資料3 修繕実績 [R3(2021)～R5(2023)年度]
- ・資料4 一部業務委託 [R3(2021)～R5(2023)年度]
- ・資料5 指定管理者候補者選定基準
- ・資料6 備品台帳

〔添付書類〕

- ・基本協定書（業務仕様書等含む）
- ・年度協定書
- ・申請書類一式

〔規定（抄）〕

- ・地方自治法
- ・足利市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例
- ・足利市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則（平成17年足利市規則第3号）
- ・足利市老人福祉センター条例
- ・足利市老人福祉センター条例施行規則
- ・足利市情報公開条例（平成11年足利市条例第3号）
- ・足利市個人情報保護条例（平成14年足利市条例第5号）